

平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月15日

上場会社名 株式会社小僧寿し 上場取引所 東
 コード番号 9973 URL <http://www.kozosushi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 好祐
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 桔梗 正裕 TEL 03-6226-4400
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	3,241	△22.8	△181	—	△153	—	△156	—
25年12月期第1四半期	4,198	△12.1	△105	—	△91	—	△37	—

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 △156百万円 (—%) 25年12月期第1四半期 △37百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	△8.82	—
25年12月期第1四半期	△2.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第1四半期	3,259	858	26.2	48.20
25年12月期	4,237	1,019	23.9	57.02

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 855百万円 25年12月期 1,011百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,577	△17.5	△143	—	△148	—	△156	—	△8.81
通期	14,439	△7.4	74	—	62	—	47	—	2.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期1Q	17,753,838株	25年12月期	17,753,838株
② 期末自己株式数	26年12月期1Q	5,952株	25年12月期	5,852株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期1Q	17,747,961株	25年12月期1Q	14,104,337株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点における経営環境において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、海外の景況悪化等の不安要因があるものの、政府の経済政策や4月からの消費税増税前の駆け込み需要の動き等により、緩やかながらも回復基調で推移いたしました。

一方外食産業におきましては、相次ぐ原材料価格の高騰や根強い消費者の節約志向の中で、さらに消費税増税が消費マインドに影響してくることも考えられ、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは中期経営計画に基づき、当社の主軸である持ち帰り寿し事業、特に直営店舗の建て直しを優先的に図り、営業キャッシュフローの健全化を図るべく各種施策を進めてまいりました。

競合他社や利便性の面で縮小してきた商圈に対処し、潜在顧客の発掘、お客様の利用頻度増加を図るために、当社の基盤である既存の持ち帰り寿し店舗への宅配機能付加を進めております。平成25年度には14店舗に宅配システムを導入し、当第1四半期連結累計期間におきましては2店舗の導入に留まりましたが、4～5月において10店舗の導入を計画しており、今期36店舗が新たに宅配機能併設店舗となる予定です。

また、顧客満足度の向上と新規顧客の取り込みを目的として、市場仕入の鮮魚の取扱い、付加価値のある商材の投入を開始するにあたり、市場での一次加工、食材加工場での二次加工を行うための拠点整備を行うとともに、コストダウンのための配送拠点や業者の見直しも実施してまいりました。

以上の政策を主体に中期経営計画を進めてまいりましたが、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、第一四半期に進めた施策の効果が出るのが4月以降であること、2月の2度におたる記録的な大雪が店舗売上高に大きく影響したこと等により、既存店売上前年比が93.5%となりました。また社員独立等による直営店舗のF C店舗への転換や不採算店舗の閉鎖により前年同期比で直営店舗数が65店舗減じたこと等により、売上高は32億41百万円（前年同期比22.8%減）となりました。営業損益及び経常損益につきましては、在庫削減に努めた一方商材価格の高騰もあり、営業損失は1億81百万円（前年同期は1億5百万円の営業損失）、経常損失は1億53百万円（前年同期は91百万円の経常損失）となっております。また、四半期純損失は1億56百万円（前年同期は37百万円の四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

①持ち帰り寿し事業等

持ち帰り寿し事業等におきましては、持ち帰り寿し業態として「小僧寿し」「鉢巻太助」「茶月」及び「神田一番寿司」、立喰い寿し業態として「築地鉢巻太助」を展開しております。持ち帰り寿し事業等では、1月には、お正月の食卓を飾るにふさわしい高級ネタを取り入れた「新春フェア」や人気のズワイガニをたっぷり盛り込んだ「本ずわいがにフェア」を実施いたしました。2月の節分には、「節分の日まるかぶりフェア」を実施し、おなじみの「縁起巻」、「極上海鮮縁起巻」を軸に、近年ニーズの高まっている中巻を数多くラインナップしご支持いただいております。3月は、ハローキティをイメージキャラクターに「ひなまつりフェア」を実施し、お子様、ファミリー層の集客に努めましたが、店舗数の減少分を補うまでには至らず、持ち帰り寿し事業等の売上高は、24億55百万円（前年同期比33.0%減）となっております。

②寿しF C事業

寿しF C事業におきましては、小僧寿しフランチャイズチェーン加盟者への経営指導と食材の提供を主たる事業としております。昨年度の社員独立及び営業権譲渡等で直営店舗からF C店舗に転換したこと等により、寿しF C事業の売上高は、7億85百万円（前年同期比47.4%増）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は32億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億78百万円の減少となりました。主な要因としては、受取手形及び売掛金が2億56百万円、商品が3億1百万円、現金及び預金が3億81百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は24億百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億17百万円の減少となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金が5億36百万円、未払金が1億33百万円減少したこと等によるものです。

株主資本は、当第1四半期連結累計期間の業績を反映して1億56百万円減少し、8億55百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の業績予想は、平成26年2月14日の「平成25年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、第43期（平成22年12月期）に営業損失4億57百万円、第44期（平成23年12月期）に営業損失1億40百万円、第45期（平成24年12月期）に営業損失6億44百万円、第46期（平成25年12月期）に営業損失6億14百万円を計上しており、また、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（以下「重要事象等」という）が存在しております。

当社グループでは当該状況を改善するためには、主軸である持ち帰り寿し事業の建て直しが急務であると考えており、以下の通り既存店舗の売上政策とコスト削減を進め、当社グループの収益構造を抜本的に改革していくとともに、財務基盤の強化を図ってまいります

① 品質改善

お客様により美味しく、より価値ある商品を提供するため、購買、物流、商品企画、店舗製造の全体最適を実現するための体制を構築いたします。今期「鮮魚」を本格導入するために仕入ルート確保と加工体制を整え、お客様にその美味しさを損なわずに提供するためのチルド配送網の整備を進めております。また、部門に依らない「美味しさ倍増プロジェクト」を立ち上げ、小僧寿しの味の基盤である舍利の品質向上や鮮魚の店内加工の指導教育を進め、今まで以上に価値ある商品を提供してまいります。また「健康」をキーワードに素材価値を追求し、ヨード卵、コラーゲンカンパチ等、付加価値のある商材を積極的に取り入れてまいります。

② 宅配機能拡大

競合店の相次ぐ出店、価格戦略により、外食各社の消耗戦が激化している現在、1店舗当たりの商圏は狭くなり来店客の利用頻度の減少が進んでおります。当社グループでは平成25年度から既存の小僧寿し店舗への宅配機能の付加を開始しており、潜在顧客の発掘、商圏の拡大、お客様の利用頻度増加を図っております。平成26年度は36店舗の宅配機能付加を予定しており、3年間で全店舗導入を目標に展開を進め売上の底上げに努めてまいります。

③ 出店改装計画

近年は収益改善を図ることを優先し不採算店舗の閉店や本部機能の集約を進め、新規出店には消極的な姿勢でしたが、直営店舗の建て直しが必要な今、本年からの3年間で500店舗を目標として、積極的な出店を進めてまいります。小僧寿しのターゲット層である「40代以上」「日常利用」の利用が見込まれ、以前からの小僧寿しファン層が多い郊外、ロードサイドを中心とした出店を積極的に進めるほか、店舗の移転、改装を推進してまいります。

④ 海外展開

「和食」がユネスコ無形文化遺産に登録される等海外での日本食ニーズが高まっていること等から、持ち帰り寿し事業の海外展開を検討しております。現在国内のマーケットは頭打ち状態であり、同業他社との競合だけでなくスーパーマーケットやコンビニエンスストアとの中食としての競合も激化しております。以上の点からかぎられた国内マーケットだけではなく、積極的な海外展開により新たな収益を確保いたします。

⑤ コスト削減

上記の積極的戦略を推進する一方で、コストの低減もこれまで以上に推進してまいります。物流システムは前述の鮮魚配送のスキームを推進する一方で、受注体制、物流オペレーションの見直し、在庫削減を行うことでコストダウンを図ってまいります。

上記の積極的戦略を推進する一方で、コストの低減もこれまで以上に推進してまいります。物流システムは前述の鮮魚配送のスキームを推進する一方で、受注体制、物流オペレーションの見直し、在庫削減を行うことでコストダウンを図ってまいります。

また小さな本社を目指し、本社機能の集約化を進めてまいります。

当社グループでは、以上の対応策を実行するとともに、今後も有効と考えられる政策に積極的に取り組んでまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,037,743	656,536
受取手形及び売掛金	622,633	366,512
商品	724,862	423,666
貯蔵品	34,431	32,970
その他	339,665	298,210
貸倒引当金	△100,251	△97,016
流動資産合計	2,659,084	1,680,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,724,762	1,721,715
減価償却累計額	△1,724,569	△1,717,058
建物及び構築物(純額)	193	4,657
機械装置及び運搬具	56,615	56,615
減価償却累計額	△56,615	△56,615
機械装置及び運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	743,980	744,751
減価償却累計額	△743,229	△740,961
工具、器具及び備品(純額)	751	3,789
土地	324,795	324,795
リース資産	26,300	26,300
減価償却累計額	△8,800	△10,923
リース資産(純額)	17,500	15,377
建設仮勘定	—	207
有形固定資産合計	343,239	348,826
投資その他の資産		
投資有価証券	7,282	7,232
敷金及び保証金	1,053,250	1,048,069
長期前払費用	11,642	12,477
破産債権等に準ずる債権	323,565	323,602
その他	69,039	64,378
貸倒引当金	△229,463	△226,373
投資その他の資産合計	1,235,317	1,229,387
固定資産合計	1,578,557	1,578,214
資産合計	4,237,642	3,259,093

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,057,843	521,436
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	201,200	201,200
リース債務	8,916	8,916
未払金	682,128	548,556
未払法人税等	69,399	6,774
賞与引当金	5,643	20,366
資産除去債務	4,978	3,617
その他	197,557	155,381
流動負債合計	2,427,667	1,666,248
固定負債		
長期借入金	174,200	123,900
リース債務	31,923	29,694
長期未払金	8,585	7,831
資産除去債務	375,043	376,019
その他	200,805	196,589
固定負債合計	790,557	734,034
負債合計	3,218,225	2,400,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,307	2,019,307
資本剰余金	771,788	771,788
利益剰余金	△1,771,867	△1,928,336
自己株式	△7,315	△7,338
株主資本合計	1,011,913	855,421
新株予約権	7,503	3,388
純資産合計	1,019,416	858,810
負債純資産合計	4,237,642	3,259,093

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	4,198,768	3,241,011
売上原価	1,858,232	1,671,519
売上総利益	2,340,536	1,569,491
販売費及び一般管理費	2,445,715	1,751,281
営業損失(△)	△105,178	△181,789
営業外収益		
受取利息	332	251
受取配当金	—	19,115
受取賃貸料	39,157	56,435
その他	18,764	17,778
営業外収益合計	58,254	93,580
営業外費用		
支払利息	4,667	2,800
賃貸資産関連費用	37,342	47,631
その他	2,091	15,167
営業外費用合計	44,101	65,600
経常損失(△)	△91,025	△153,809
特別利益		
関係会社株式売却益	290,874	—
新株予約権戻入益	4,114	4,114
特別利益合計	294,988	4,114
特別損失		
固定資産除却損	1,896	255
減損損失	12,883	—
早期割増退職金	202,574	—
解約違約金	—	3,650
その他	—	50
特別損失合計	217,354	3,955
税金等調整前四半期純損失(△)	△13,391	△153,649
法人税、住民税及び事業税	23,871	2,819
法人税等合計	23,871	2,819
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△37,263	△156,468
四半期純損失(△)	△37,263	△156,468

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△37,263	△156,468
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△37,263	△156,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△37,263	△156,468

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	持ち帰り寿し 事業等	寿しF C事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,665,988	532,779	4,198,768	—	4,198,768
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,665,988	532,779	4,198,768	—	4,198,768
セグメント利益又は損失(△)	91,276	3,598	94,875	△200,053	△105,178

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用200,053千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当第1四半期連結累計期間において、「寿し宅配事業」における株式会社札幌海鮮丸の当社が保有する全株式を売却し、株式会社札幌海鮮丸は連結の範囲から除外されました。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「持ち帰り寿し事業等」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。

なお、当第1四半期連結累計期間においての減損損失の計上額は、「持ち帰り寿し事業等」12,883千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、「寿し宅配事業」における株式会社札幌海鮮丸の全株式を売却しております。

なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第1四半期連結累計期間において71,113千円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至平成26年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	持ち帰り寿し 事業等	寿しF C事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,455,483	785,527	3,241,011	—	3,241,011
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,455,483	785,527	3,241,011	—	3,241,011
セグメント利益又は損失(△)	△37,662	16,913	△20,748	△161,041	△181,789

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用161,041千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。